

## 小児医療支援等に関する地域格差や疾病格差、制度格差等に関する包括的検討 - 市区町村における医療費助成制度の実体把握 -

研究分担者 盛一 享徳(国立成育医療研究センター 小児慢性疾病情報室 上級研究員)

### 研究要旨

わが国における子どもに対する医療費助成制度は、類似する複数の施策が並列して存在している。市区町村事業である乳幼児・子ども医療費助成は、近年各地で対象者が拡大されてきており、しばしば小児慢性特定疾病の対象者が、小児慢性特定疾病を利用せず、乳幼児・子ども医療費助成のみを利用することが散見されており、小児慢性特定疾病登録の悉皆性に影響を与える一つの要因となっている。乳幼児・子ども医療費助成制度は、市区町村事業であることから自治体毎の施策の内容に大きな違いがあることが指摘されているが、その実体の詳細について過去に報告されたことはなく、乳幼児・子ども医療費助成制度の違いの影響が、子どもたちのアウトカムにどのような影響を与えているかの検討は少ない。

今回我々は、全国 1741 市区町村における、乳幼児・子ども医療費助成制度について対象年齢や自己負担額、入院診療と外来診療との差異についての調査結果について、まとめるとともに、各市区町村単位の年齢ごとの死亡数と比較して、医療費助成制度の違いが重大アウトカムである死亡数に影響を及ぼすかどうかの検討を行った。

結果としては、死亡という重大アウトカムに影響を与えるだけの因子とは言えなかった。今後は、受療行動等の間接的な影響について検討を行いたい。

### 研究協力者:

白井 夕映 (国立成育医療研究センター  
小児慢性疾病情報室 研究補助員)  
森本 康子 (国立成育医療研究センター  
小児慢性特定疾病情報室 研究員)  
柏崎 ゆたか (国立成育医療研究センター  
小児慢性特定疾病情報室 研究員)  
横谷 進 (福島県立医科大学 ふくしま国  
際医療科学センター 特命教授)  
森 臨太郎 (国立成育医療研究センター  
政策科学研究部長)

医療費助成制度の違いが各市区町村の死亡数  
に影響をあたえるかどうか検討した。

### B. 研究方法

医療費助成制度に関するデータについては、平成 28 年度厚生労働行政推進調査事業費(難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業))「小児慢性特定疾病対策の推進に寄与する実践的基盤提供にむけた研究」による分担研究でおこなったデータを用いた。当該データは、平成 27 年 10 月 1 日を基準日とし、その時点での全国 1741 市区町村全てにおける乳幼児・子ども医療費助成の制度について調査を行った。調査方法としては市区町村のウェブサイトを用いて情報収集を行

### A. 研究目的

市区町村事業である乳幼児・子ども医療費助成制度についての調査をまとめるとともに、

うとともに、不足している情報は電話により担当部署に直接問い合わせることで情報を補完したものである。

本研究で用いた医療費助成制度の差異についての項目は、給付対象年齢、自己負担額、給付方法、所得制限の有無とした。

給付対象年齢は、全ての自治体で用いられている区分をまとめ、まず0歳、1歳以上、2歳以上、3歳以上、4歳以上、5歳以上、就学前、小学生、中学生、高校生の中に当てはめた。一部の自治体では、学年途中で条件が変わっている場合が認められたが、その際は他の自治体の類似する要件を参考に丸めを行った。

自己負担額については、入院および外来診療については1医療機関につき1日最大の自己負担額に換算して算出した。一部の自治体では金額ではなく、医療費の1割を助成といった形での給付要件となっていたため、厚生労働省平成27年度医療保険に関する基礎資料による年齢階級別1人当たり医療費による値を利用して概算を算出した。

給付方法については、償還払いの有無について、上述の給付対象年齢区分ごとに評価し、所得制限については所得制限の有無について評価した。

これを市区町村単位の年齢別死亡数と比較検討を行った。市区町村単位死亡数は、平成26年度市区町村別年齢階層別人口を母数として、人口10万人当たりの死亡数を用いた。

単位人口当たりの市区町村ごとの年齢別死亡数と、各市区町村の年齢階級別自己負担額（入院、外来）、償還払いの有無（入院、外来）、所得制限の有無について、相関分析を行った。

## C. 研究結果

全国1,741市区町村において、医療費助成の対象年齢は、入院診療については、全ての自治体において就学前までは何らかの医療費助成が行われていた。小学生から助成対象外となる自治体は57(3.3%)、中学生から助成対象外となる自治

体は213(12.2%)であった。一方高校生(以上)まで何らかの形で助成対象となっている自治体は317(18.2%)あった。

入院診療に対して自己負担がない自治体は、0歳で1,304(74.9%)、1~3歳で1,249(71.7%)、4歳~就学前までは1,247(71.6%)自治体、小学生(学年途中含む)1,120(64.3%)、中学生1,070(61.5%)、高校生213(12.2%)自治体であった。

外来診療に対して自己負担がない自治体は、0歳で1,291(74.2%)、1歳1,280(73.5%)、2歳1,279(73.5%)、3歳1,190(68.4%)、4歳1,189(68.3%)、5歳~就学前1,188(68.2%)、小学生(学年途中含む)962(55.3%)、中学生870(50.0%)、高校生199(11.4%)自治体であった。

多くの自治体では医療費助成は現物給付であったが、全額もしくは条件付で償還払いとなっている自治体は、入院診療費については、0歳~就学前は23%、小学生(学年途中含む)では28%、中学生では30%あり、外来診療については、0歳~就学前は23%、小学生(学年途中含む)では28%、中学生では29%であった。

何らかの形で所得制限をもうけている自治体は318(18.3%)であった。

平成25年度における市区町村ごとの年齢別死亡数について、各市区町村医療費助成の状況(入院及び外来における自己負担額、償還払いの有無、所得制限の有無)について、相関関係を検討したが、統計学的に有意となる項目は認められなかった(表1)。

## D. 考察

本研究では、わが国の小児に対する医療費助成の対象範囲や自己負担額、償還払いの有無、所得制限の有無について詳細に調査を行い、その違いが小児死亡数という重大アウトカムに影響を与える可能性があるかについて検討を行った。

統計学的検討では、医療費助成の内容の差異は、死亡という重大アウトカムを変動させる程の要因であるとは言えなかった。

医療費助成の制度の内容は、規模の小さい自

治体で他の自治体と比べて充実している傾向にある一方、子ども人口が相対的に多いと思われる指定市、中核市等の都市部では、自己負担額がやや大きかったり、所得制限が設けられていたり、対象年齢範囲がやや狭かったりといった、何らかの制限が認められることが多い傾向にあった。

近年、乳幼児・子ども医療費助成制度の拡充が図られる傾向にあるが、制度の拡大が本当に子どもたちのアウトカム改善に寄与しているのか、改めて評価する必要があると考えられた。

## E. 結論

全国 1741 自治体における乳幼児・子ども医療費助成の実態把握を行った。制度の差異が死亡アウトカムに影響を与えるかについて検討を行い、制度の差異は死亡数には寄与しない可能性が高いと思われた。

## F. 参考文献

1. 盛一享徳. 小児医療支援等に関する地域格差や疾病格差、制度格差等に関する包括的検討 - 小児慢性特定疾病実施主体間の登録格差に関する研究 - . 平成 28 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業））「小児慢性特定疾病対策の推進に寄与する実践的基盤提供にむけた研究」 分担研究報告書 p279-84.

## G. 研究発表

1. 論文発表  
なし

2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許情報

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表1 医療助成に関する項目と年齢階層ごとの相関分析の結果

	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳	
	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定
自己負担額（入院）	0.002	0.675	0.005	0.174	0.001	0.936	0.007	0.175	0.016	0.000
自己負担額（退院）	0.002	0.540	0.008	0.010	0.001	0.824	0.014	0.001	0.005	0.205
償還払い（入院）	0.000	0.922	0.000	0.629	0.000	0.870	0.001	0.176	0.000	0.566
償還払い（外来）	0.000	0.981	0.000	0.671	0.000	0.814	0.000	0.577	0.000	0.520
所得制限	0.001	0.128	0.000	0.596	0.000	1.000	0.000	0.749	0.000	0.877

	5歳		就学前		小学生		中学生		高校生	
	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定	決定係数 R <sup>2</sup>	検定
自己負担額（入院）	0.002	0.675	0.005	0.174	0.001	0.936	0.007	0.175	0.016	0.000
自己負担額（退院）	0.002	0.540	0.008	0.010	0.001	0.824	0.014	0.001	0.005	0.205
償還払い（入院）	0.000	0.922	0.000	0.629	0.000	0.870	0.001	0.176	0.000	0.566
償還払い（外来）	0.000	0.981	0.000	0.671	0.000	0.814	0.000	0.577	0.000	0.520
所得制限	0.001	0.128	0.000	0.596	0.000	1.000	0.000	0.749	0.000	0.877